

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校保健統計調査（基幹統計調査）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度～		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条		関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	当該調査は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び中等教育学校のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校に在籍する満5歳から17歳までの児童等の全部又は一部を対象とし、発育状態及び健康状態について、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。 調査は、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19	19	17	16	16	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	19	19	17	16	16	
	執行額	17	15	14				
執行率(%)	89.5%	78.9%	80.3%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	教育統計調査ホームページアクセス件数 ※平成23年度は、震災の影響により平成23年9 月から平成24年3月までの数値となっている	成果実績	件	764,969	729,594	※369,769	700,000	
		達成度	%	109.3%	104.2%	※52.8%		
	調査票情報の二次的利用及び提供の件数	成果実績	件	225	263	315	250	
		達成度	%	90	105.2	126%		
	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
調査報告書の刊行		活動実績 (当初見込 み)	種類	1	1	1	— (1) (1)	
単位当たり コスト	1,807円(14,013,129円/7755)		算出根拠	調査実施経費/調査対象数				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	庁費	2.1百万円	2.2百万円					
	教育統計調査委託費	14.2百万円	13.9百万円					
	計	16.4百万円	16.2百万円					

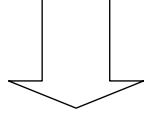
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、国の教育行政施策の検討・策定のための基礎資料となるため、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当事業の調査に係る事務の一部は、統計法および統計法施行令に基づく法定受託事務として委託しており、都道府県から要求される調査実施にかかる経費については、必要最小限のものとしている。 また、契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・用途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県に対する委託事業として実施しており、他の調査との重複は避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。また当調査で得られた成果物は、教育関係機関を始め広く一般にも活用できるよう、ホームページに掲載するなどの活用を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	当事業は、統計法に基づく統計調査であり、幼児、児童及び生徒の発育並びに健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的としており、幼児、児童及び生徒並びに職員の健康保持、増進を図ることが必要であるという学校保健安全法の目的に沿って、学校保健行政を遂行するために必要な資料である。今後も引き続き、事業の重要性や長期継続事業の観点から、必要経費について更なる精査を図り、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。
	○	（この項目は上記の項目に含まれるため、この欄には記載しない。）	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的とした事業であり、長期継続事業及び予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：昭和23年度から統計法に基づき実施している基幹統計調査であり、今後においても学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることは国の事業として必要である。なお、当該事業は概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		当該事業については、学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を調査し、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、確実なデータの収集に努めてきたところである。25年度については、教育統計調査委託費等の積算についてさらに精査を行い、概算要求に▲0.05百万円反映した。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>学校保健統計調査 (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/hoken/1268826.htm) 政府統計の総合窓口 (http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0007	平成23年行政事業レビュー	0043

※平成23年度実績を記入

文部科学省
<14百万円>

本省執行分
職員旅費 0.06百万円
庁費 2百万円 } 含む

集計及び報告書等の作成・公表



【委託】

(A)「学校保健統計調査」地方分査の実施:12百万円
都道府県(全47都道府県)

調査票配付・収集及び審査等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	事務用品費	0.50			
人件費	学校保健統計調査の地方分査に係る人件費、賃金等	0.20			
通信運搬費	調査票発送経費等	0.02			
計		0.72	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.「学校基本調査」地方分査の実施(都道府県)

※法定受託事務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	調査票配付・収集及び審査等	0.7	—	—
2	長崎県	調査票配付・収集及び審査等	0.6	—	—
3	熊本県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
4	兵庫県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
5	神奈川県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
6	岩手県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
7	青森県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
8	千葉県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
9	福島県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—
10	新潟県	調査票配付・収集及び審査等	0.4	—	—